

議 平生町
議会だより

第 101 号

2006年10月27日

発行 平生町議会
 〒742-1195
 山口県熊毛郡平生町大字平生町 210-1
 TEL.0820-56-7110 FAX.0820-56-7109
 発行責任者 平岡正一
 編集 議会広報広聴調査特別委員会



早く、早く、(9月24日、佐賀小学校運動会)

9月
議会報告
いっぱん質問

18年度補正予算	2ページ
17年度決算	3ページ
委員会報告	4ページ
いっぱん質問	5ページ
研修報告	9ページ
意見書を採択	10ページ

出産育児一時金を 30万円から35万円へ

平成18年第4回平生町議会定例会が、9月14日から26日までの13日間の日程で開かれました。

9月議会は決算議会であり、前年度の予算が無駄なく効率的に使われているか、決算書等を審査します。上程された議案は補正予算7件、条例2件、事件14件、認定11件の計34議案です。いずれの議案も全会一致で承認しました。

一般質問では4人の議員が登壇し、町政の諸課題の取組みについて質問しました。

平成18年度補正予算 1億1048万円を追加

平成18年度一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ1億1048万円を追加し、総額を45億7928万円とするものです。

主な歳入

- ▽町税 1506万円増額
- ▽地方交付税 2128万円減額
- ▽繰越金 1億190万円増額

主な歳出

- ▽町債 1280万円増額
- ▽財政基金積立金 5101万円増額
- ▽国民健康保険事業勘定特別会計財政安定化繰出金 2093万円増額
- ▽知的障害児(者)福祉施設整備費補助金 500万円増額
- ▽漁港改良事業費 183万円増額

▽町道改良費

- 400万円増額
- ▽中学校少人数学級講師費 429万円減額
- ▽公共土木施設災害復旧費 900万円増額

特別会計では、5会計総額1億636万円追加補正です。

▽国民健康保険事業特別会計では、保険財政共同安定化事業拠出金 7487万円増額

療養給付費交付金等還付金 431万円増額

▽老人医療事業特別会計では、医療費給付費 416万円増額

過年度分支払基金等精算による償還金 449万円増額

▽介護保険事業特別会計では、介護給付費準備基金積立金 398万円増額

条例

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正

平生町国民健康保険条例の一部を改正

人事院規則の一部改正に伴い、早出、遅出勤務の対象について改正をするものです。施行は平成18年9月29日からです。

健康保険法の出産育児一時金が30万円から35万円に改正されたことを受け、平生町も条例を改正しました。施行は、平成18年10月1日からです。



少子化に歯止めを打ちたい産婦人科



大幅な減額決算 平成17年度歳入歳出決算を認定

平成17年度平生町一般会計歳入歳出決算は、歳入総額49億7393万円、歳出総額48億4179万円、差引1億3214万円となり、繰越明許費繰越額23万円を除いた実質収支額は1億3190万円となりました。

決算額が50億円を下回るの、平成2年度以来であり、15年ぶりの決算となっております。

歳入歳出総額を16年度と比較すると、歳入13・5%歳出13・2%の減額率となり、近年稀に見るほど減額決算となりました。

この最大の要因は「緊急行財政改革プログラム」の実施により、歳入において各種基金の取り崩しを大幅に縮小させたことと、歳出において事務事業の見直しや、各種団体への助成の縮減のほか、特別職の空席及び廃止、職員の欠員不補充や給与カットなどによる人

件費の削減によるものです。

この結果、単年度収支は1168万円の赤字ですが、実質単年度収支については、9950万円の黒字へ転換しています。

実質単年度収支が黒字となるのは平成12年度以来5年ぶりのことですが、国における三位一体改革による地方財政の見直し動向もあり、財政状況が好転したとは言いがたい状況に引き続き置かれています。

町税については、ほぼすべての税目について増収となっており、町税全体では5%を超える伸びを見せています。

地方交付税については、交付税総額としてはほぼ横ばいとなつていますが、実質的な交付税とされる臨時財政対策債、いわゆる赤字地方債については20%を超えるマイナスとなっており、この双方の合算では引き続き

減収となっております。

歳出については、ほぼすべての経費について減額になっていきます。このうち、義務的経費については、人件費が9%、公債費が5・6%、扶助費は3・6%といずれも減額決算となっております。

普通建設事業費は、総額として27%を超える減少となっております。

災害復旧事業費は、台風災害などが16年度より減少していることに伴い、約20%の減額決算となっております。

そのほかの経費としては「緊急行財政改革プログラム」の実践により物件費が15%、補助費が9%とそれぞれ大幅に減少しています。

これに対し、積立金は今後の財政需要や地方財政対策による財源の縮小に備えるため財政基金へ積立てたことにより23%の増加となりました。

総務文教常任委員会

9月21日に開かれ、付託議案は全会一致で承認されました。

補正予算

質 固定資産税増額の理由は何か。

答 償却資産の増である。

質 賦課徴収費の納期前納付について対象者数は昨年と比べてどうか。

答 町民税と固定資産税を合わせ、昨年より240名増加している。

事件

質 柳井地区広域消防組合の負担金問題は解決したのか。

答 現在1市3町で合意点を見出すべく協議を続けている。

決算

質 小学校遠距離通学の夏休み中の愛校当番時の夏

通学費補助はできないか。

答 休み中の通学は対象外だが、学校が当番を決めて登校させていることからすれば検討の余地はある。

質 税務総務費の町税還付金について冷蔵庫にか

かる還付金額及び過徴収総額はいくらか。

答 還付金は4件分で5万5950円であり、過徴収分総額については計算していない。

質 ひらお丸の起債償還はいつまでか。

答 平成23年度で終了する。



負担金はどうなる、柳井広域消防署

産業厚生常任委員会

9月19日に開かれ、付託議案は全会一致で承認されました。

補正予算

質 障害者福祉費の相談支援機能強化事業は続くなのか。

答 自立支援法で10月から町事業で今後も継続する。

決算

質 国民健康保険税の収納率向上は。

福祉の拠点、社会福祉協議会



答 情報共有化を進め体制を整備し、収納対策を強化していく。

質 簡易水道使用料の過去の滞納分に対する対応はどうか。

答 分納誓約書を取り納付させるが、誓約に従わず3期分滞納すれば給水停止する。

質 老人医療特別会計の医療給付費と取扱件数は。

答 医療給付費の年間平均は一人当たり約72万円、件数は5万6127件である。



山名喬二 議員

いっぱん質問

質問

平生町の現状から今後
も厳しい財政状況が想定
される。

- 1. 県が示した全国類似
団体から見た財政比較
分析表を基に解析し、
町としての対応策は、
- 2. 自主財源確保対策を
考えているか。

質 行財政改革の進捗状況を問う

答 緊急行財政プログラムの成果で 改善されている



財政もきびしい税務課

答弁 町長

- 1. 緊急行財政プログラ
ムに取り組んだ成果と
して、いずれも16年度と
比較して改善している。
- 2. 受益者負担の見直し
や有休町有地の売却な
どを含めて、歳入歳出
の改革を進めていく。

再質問

21年度まで、各年次毎
の財政見通しを総合的に
把握できる分かり易い数

値で示した、歳入歳出の
状況と対応策も含めた情
報を公開すべきである。
町民の不安に答えるた
めにも『広報ひらお』の
紙面で情報公開する考え
はないか。

再答弁 町長

全世界には、『広報ひ
らお』で財政状況、第四
次行政大綱の基本的な考
え方は示させていただい
ている。

質問

17年度決算書において
国民健康保険税の収入未
済額は1億円を超えてお
り、町税全体の収入未済
額は1億7千万円に達し
ている。

質 町の収入金未収納対策は 徴収体制の強化を図る

- 2. 自主的納税を前提
にして催告を徹底して
やっていくのが今年度
の取り組みである。

再質問

17年度の不納欠損金が
16年度に比較し2・8倍
の1552万円と急増し
ている要因は何か。

再答弁 税務課長

- 1. 徴収体制の現状と徴
収率は改善されたか。
- 2. 滞納に至る経緯や財
産調査など、徴収体制
が整備されているか。

答弁 町長

1. 担当職員の増員と徴
収嘱託員の執務時間の
拡大で、体制の整備を
図っている。



淵上正博 議員

質

周東病院小児科廃止で町の支援体制は

答

連携を密にしていく

質問

小児科、産婦人科医師の減少がクローズアップされている中で、今年の5月山口大学医学部が、来春から医師不足のため周東病院への小児科医師の派遣を打ち切る方針を決めた。

病院側は、柳井圏内の3医師会と平生町を含む3市町に対して協力を要請し、8月9日に周東夜間診療応援具休化のための「作業部会」を設立した。

病院側の提案は、診療所を健診センターに開設し平日の午後7時から10時まで開業医1人が駐在する。入院が必要な場合は病院の当直医が対応するとしているが、当町としての支援体制はどのようになっているか。

答弁

町長

地域医療を堅持してい

くために、関係病院、大学との交渉、医師会との協議など、町としても連携を密にしながら側面から支えていけとの指摘であるが、財政支援も含めて、これから協議をしなければいけないと今時点で考えている。

質

小・中学校の耐震対策は

答

今年度中に耐震計画を策定する



廃止となる周東病院小児科

質問

学校の耐震診断は、国の方針に基づき昭和56年以前の建物が対象となっている。当町では中学校の全校舎、平生小学校の体育館をのぞく校舎、佐賀小学校の一部の校舎で16年度に1次診断が終了している。

1次診断の結果は基準値の0・9に対して、全校舎で基準値を下まわっているとの報告を受けている。

この耐震診断結果を受けて、18年度内に耐震化推進計画を策定し、早急に耐震化に係る事業を行なう必要があると県の方針も出されている。当町の耐震化推進計画はどのようになっているか。

答弁

教育長

学校の耐震化の推進については、本年度中に耐震化計画を策定しなければいけないと思つている。この計画を策定する中で、優先順位、方法、あるいは財源の検討が必要である。

もう一点、耐震化促進法では今後10年間で耐震化90%を目指すという目標設定もある。

財政負担をできるだけ軽減することを考えれば1年間に1棟ずつ着手していくという計画も考えている。また、コンクリート圧縮強度試験の結果をみると、地域住民の避難場所となっている平生中の体育館が一番になると考えている。



避難所となっている平生中学校体育館



藤村政嗣 議員

質 幼保一元化に取り組む考えは
地域の声を聞きながら検討

質問

文部科学省及び、厚生労働省は保育所と幼稚園の機能をあわせ持った新施設「こども園」を認定するための指針を策定した。

新施設「こども園」について、町として取り組む考えがあるか問う。

答弁

町長

この10月1日から認定「こども園」制度の法律が施行されるが、この法律に基づいて認定をしていくためには、県がその基準を条例で定めることになる。

今のところ県が条例を

定めるとすれば、県の動向から12月以降になると思われ、それを踏まえて検討していくことになる。

再質問

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法



幼児教育をになう平生幼稚園

律では、幼稚園及び保育所等の就学前の子どもに対する子育て支援を総合的に提供する機能を備える施設を認定する仕組みを設ける趣旨である。
町の保育所のあり方検討会で検討されたい。

再答弁

町長

「保育所のあり方検討会」を設置して、第4次行政改革大綱の中で、園児数の動向や地域の声も聞きながら、検討していく。

質 災害時の要援護者のリスト整備の現状と対応について

答 取り組みを進めている



災害には万全の準備を

質問

新潟豪雨など災害で多くの高齢者が被災したことを教訓に国が昨年の春から各自治体に求めている。

る災害時の要援護者リストづくりが求められている。

個人情報保護条例等がネックになり整備が進んでいないと全国的に難しい問題になっているが、本町の現状は。

答弁 町長

国の指示で、県では昨年7月に災害時の要援護者支援及び避難所運営マニュアルと、避難勧告等発令伝達体制の基本指針については、県の策定内容を基に市町に対し策定の指示が出ている。

町として災害時要援護者支援マニュアル以外は、

再質問

援護者リストの活用方法はどのように考えているか。

再答弁

町長

リストができれば、現実に救助や救援に生かされるように、関係者と連携がとれるような、図上訓練あるいは実地訓練なども含めて、生かしていくことを考えている。



細田留美子 議員

質 生かせ学校評価制度

答 教育効果に反映する

質問

特色ある学校づくりに向け、学校が自己評価を実施して、その結果を公表し改善を図っていくこととなっている。

- 1. 学校評価のあり方の基本的な考え方はどうか。
- 2. 具体的な取り組み状況はどうか。

答弁

教育長

1. 教育活動及び学校運営に目標を設定して評価検証し、組織的に継続的な改善が目的。更に自己評価、外部評価の結果公表により、

答 教育効果に反映する

地域を含め保護者、行政の理解、参画を得て信頼される学校づくりが基本である。

- 2. 自己評価においては、幼・小・中ともに評価し、中学校では内部評価として、評価表・点検表をつくり、教職員全体の評価も取り入れ改善につなげている。

外部評価は、小・中学校では、外部アンケート的に保護者あるいは地域の人にお願している。特に、中学校では生徒にもアンケートを実施して、その結果を教職員の反省改善につなげている。

再質問

- 1. 小・中学校での評価結果に基づいた問題点と課題は何かあったか。
- 2. 今後それをどう活用されるか。
- 3. 実施していない幼稚園での今後の取り組み予定はどうか。

再答弁

教育長

- 1. 今まで評価の内容は



特色ある学校づくりをめざす

要望

- 1. 子ども達が楽しく、誇りを持って通える学校。親や地域が応援したくなり、応援できる仕組みを持つている学校。
- 2. 学校関係者が主体的に動ける学校づくりを望む。
- 3. 来年度から、やる方向で考えている。

校長主導でやってきたが、アンケート一つにしても、学校と保護者とのずれがあった。外部評価に組み込む必要がある。

質

もっと若者対象の事業を望む
条件、環境整備を心がける

質問

町を活性化するには、若者の力が大きな要因になると言われている。

若者が元気になるような事業が行われているか現状を質問する。

答弁

町長

これといった目玉になるような取り組みはないが、価値観が多様化して

再質問

- 1. 成人式を例にとると、案内状に会いたい先生や集いの事業の企画案を募集するなど、往復ハガキで答えてもらう参加型にできないか。
- 2. 町営住宅に所得制限緩和など若者枠はつくれないか。
- 3. 出会い応援事業や県の就業支援センターの利用は考えられないか。

再答弁

町長

- 1. 実行委員会に、そうした意見をなげかけてみたい。
- 2. 入居資格要件、連帯保証人についても緩和されている。
- 3. 若者支援センターの活用は、前向きに検討したい。

研修報告

分権時代の町づくりを学ぶ

柳井地区広域市町議会議員研修会が7月14日柳井市の「ベルゼ」で開かれました。

「分権時代の行政経営・地域づくり」と題して31世紀トータルプランナーの若泉征三氏の講演を聞きました。

37才で福井県今立町長に就任後、「歩き回る町長走り回る町長」を公約に数々の賞に輝いたユニークな町づくりを実践され、現在土木建築コンサルタントをされています。



熱心に研修

1000年先を見据えた先進性と獨創性に富んだ町づくりを提唱。

剣豪佐々木小次郎を軸に下関等とタイアップすることにより広域化を行い、マスメディアを利用した町起こしなどを例として話されました。

地域主権こそ民主主義の原点であり、アイディア行政により相乗効果と歳出削減の成果をあげることも、また現在の財源を伴わない分権は地方貧権であることなどの講演に聴衆は熱心にメモを取っていました。

地方交付税は地方の固有財源

熊毛郡町議会議員合同研修が8月8日、田布施町商工会館でありました。山口県地域振興部の山部哲郎市町課長から「地方交付税制度について」詳しく説明を受けました。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるような財源を保障するためのもので、地方の固有財源であることをまず認識しました。

町の「明日」を考える

現状としては94%の自治体が交付税に依存した財政運営を行っていることから、地方の財政的自立度を高めることを目的に平成19年度予算から人口と面積を基本として算定する新型交付税の導入について説明を受けました。

資料として3町(上関町・田布施町・平生町)の歳出総額の伸び率や經常収支比率、地方債現在高の伸び率、普通交付税十臨時財政対策債の推移を見ながら予測される状況の説明を受けました。

地方交付税は地方にとつて欠くことのできない貴重な財源です。参集していた議員たちは地域を取り巻く社会的、経済的諸条件を加味されない算定基準の簡素化に大いに危機感を募らせました。

10月3日、山口の「セントコア山口」で午前中は町議会実務研修、午後からは広報研修がありました。まず「あるべき議会像を求めて」を全国町村議会議長会政務・議事調査部長の岡本光雄さんより講演を聞きました。合併によって自治体がなくならないことは、身近な自治権がなくなるということ、まず町の未来像を確定してからの合併であることなど強調されました。

午後からは広報委員を対象に「見てもらう、読んでもらおう広報誌づくり」と題して(株)コア取締役部長の浜田泰さんより講義を受けました。



国会へ要望する 意見書を採択

「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」 及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

個人の破産申立件数が2002年に20万件を突破して以来、2003年は24万件、2004年は21万件と依然として高水準にあり、多重債務問題は、自殺者や犯罪を生み出すなど、深刻な社会問題となっている。

このような破産者や自殺者、多重債務者を生み出す大きな要因の一つに「高金利」が挙げられる。

現在、わが国の公定歩合は年0.40%、銀行の貸出約定平均金利は年2%以下という超低金利状況下であるにもかかわらず、年29.2%という「出資法」というの上限金利は異常なまでに高金利であると言わざるを得ない。

しかし、高金利であることがわかっていても消費者金融を利用する人も多く存在する。リストラ・倒産による失業や収入減などの厳しい経済情勢の中で、一般住民が安心して生活できる環境のためには、出資法の上限金利を少なくとも利息制限法の制限金利まで早急に引き下げることが必要である。

また、利息制限法の例外として、法定以上の任意の金利を設定できる「貸金業の規制等に関する法律（以下「貸金業規制法」という。）第43条のみなし弁済規定は、多くの多重債務者を生み出している要因と考えられ、直ちに廃止すべきである。

同様に、出資法の附則により、一定の要件を満たすことによって、最高54.75%の年利を受け取れることを認めている日賦貸金業者（日掛け金融）への特例は、厳格に要件を守らず違反行為が横行し悪質取立ての温床にもなっていること等から、直ちに廃止すべきであり、あわせて電話担保金融は、電話加入権が実質的な財産価値を失っており、特例を認める実益はなく、これも廃止すべきである。

よって、平生町議会は、国に対し、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 出資法の上限金利を、利息制限法の制限金利まで引き下げること。
2. 貸金業規制法第43条のみなし弁済規定を撤廃すること。
3. 出資法における日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成18年9月26日

山口県平生町議会

議会の動き

平成18年6月15日↓22日 第3回定例議会	7月10日 議会広報広聴調査特別委員会	7月14日 柳井地区広域市町議会議員研修会	7月20日 議会広報広聴調査特別委員会	7月21日 平成18年第2回田布施・平生水道企業団議定会定例会	7月28日 議会広報広聴調査特別委員会	7月28日 平成18年第2回熊南環
7月15日 議会広報広聴調査特別委員会	8月8日 境衛生組合議会	8月10日 郡議会広報連絡協議会	8月21日 総務文教常任委員会	8月22日 産業厚生常任委員会	8月31日 議会運営委員会	9月6日 議会全員協議会

原稿募集

議会のこと、我が町自慢、
つれづれに思うこと何でも結構です。

字数 400字以内
締切日 平成18年12月26日
提出先 平生町役場議会事務局
議会広報担当者係

紙面の都合で一部変更することもあります。ご了承願います。
掲載文には薄謝を差しあげます。

編集後記

▼大空も高く澄み切った秋すでに深く、運動会、お祭りも晴天に恵まれ無事終了しました。

▼安倍内閣が誕生しました。34年ぶりに待望の「長州8人目の宰相」が実現し、県内各地で喜びに沸いた今日の頃です。

▼人口減という局面にあつて、長期の不況を脱した経済を安定した成長軌道に乗せられるか。

国・地方を合わせて長期債務残高が770兆円にも及ぶ危機的な財政をどう再建するのか。

年金制度をはじめ持続可能な社会保障制度をどう構築するのか。

日本の将来を支える人材育成のために教育改革を進めるのか。

国政が取り組むべき今日の課題が山積しております。

▼読書の秋、深まりゆく秋の夜長に、ゆつくりと目を通していただきますようお願いします。

藤村政嗣